

三重県町村会自治研修会

平成29年8月1日（火）
三重県自治会館4階ホール

三重県町村会は、平成29年8月1日（火）、第70回三重県町村会定期総会終了後、県内の15町長を対象に自治研修会を開催した。

本自治研修会は、首長自らが町行政運営の参考とするための知識や情報を得ることを目的に、毎年8月と11月に実施している。

当日の講師には、現在、総務省「森林吸収源対策税制に関する検討会」で座長を務める小西砂千夫氏（関西学院大学大学院教授）を迎え、「森林環境税（仮称）の創設に向けた動きについて」の講義を受けた。



この森林環境税（仮称）は、2020年度以降の温室効果ガス削減目標の達成に向けた森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する安定的な財源の確保を目的として検討されているものであり、その具体的な仕組み等については、平成30年度税制改正で結論を得ることとしている。

それに対し、全国町村会を含む地方関係団体は、森林吸収源対策はもとより、市町村が主体的に山村対策や森林整備に取り組めるよう税収の全額を地方の税財源と制度設計についても求めているところである。

小西先生からは、検討会での審議経緯に加え、各府県がすでに実施している森林環境保全のための超過課税との関連や、先般の九州北部豪雨における流木被害などをもとに、間伐による山林の持つ保水能力強化の重要性などの考え方も示された。